

令和7・8年度 物品入札参加申込書提出要領

新潟東港地域水道用水供給企業団に物品入札参加申込をする場合、以下の要領に従って申し込みして下さい。

第1 提出方法

1 入札参加申込をすることができる方

次の各号のいずれにも該当しない方です。

また、ひとつの法人又は個人が登録できる事業所等は1ヶ所のみです。

- (1) 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを受けていない者
- (2) 資格審査の申請を行う日において、営業期間が1年を経過しない者（資格取得業者から営業の全部又は一部を承継した者は除く。）
- (3) 国税又は市町村税を滞納している者
- (4) 新潟東港地域水道用水供給企業団企業長から指名停止の措置を受けている者
- (5) 地方自治法施行令第167条の4第1項に該当する者又は同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者
- (6) 次のア～キのいずれかに該当する者
 - ア 暴力団
 - イ 暴力団員
 - ウ 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
 - エ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
 - オ 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
 - カ 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
 - キ その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

2 参加資格の有効期間

令和7年4月1日から令和9年3月31日まで

3 申込書類の提出方法

【郵送】

申込書類を**角2封筒**に入れ郵送してください。

封筒の表面には、「物品入札参加資格審査申込関係書類」と記入し、申請者の「商号又は名称」を記入してください。

なお、不足書類を追加提出するときは、封筒の表面に赤字で「不足書類在中」と記入してください。

・書類受領後、返信用封筒にて「受付票」を送付します。

4 申込書類の提出先

新潟東港地域水道用水供給企業団 総務係

※ 切手を貼った返信用の封筒を同封して下さい。

① 住所：〒950-3301 新潟市北区笹山1114番地

② 物品の入札参加申込に関する問い合わせ先 総務係：TEL025-386-9111

5 申込書類の提出期間

令和7年2月1日から令和7年2月28日まで

6 参加資格の認定通知

提出された書類を審査し、資格を有すると認められた方は、資格期間開始日以降に、「入札参加資格者名簿」に登録されます。

なお、新潟東港地域水道用水供給企業団ホームページの「令和7・8年度指名競争入札参加資格者名簿」への掲載をもって、参加資格の認定通知といたしますので、ご確認ください。

7 変更届の提出について

申込書類を提出後に申込内容の変更があった場合は、速やかに必要な書類を添えて「変更届書」を提出してください。

8 提出書類

(1) 物品入札参加申込書（全業者）

(2) 登記事項証明書（全業者）

[法人]

- ・ 申込月の3カ月以内に証明されたもの。
- ・ 写し可
- ・ 現在事項、履歴事項どちらでも可

[個人事業主]

- ・ 成年被後見人又は被保佐人に該当しない旨の証明書
（登記されていないことの証明書）
- ・ 申込月の3カ月以内に証明されたもの。
- ・ 写し可

※証明書発行に関するお問い合わせは、管轄の法務局へ。

(3) 身分証明書（個人事業主のみ）

- ・ 本籍地のある市町村長が発行したもの。
- ・ 申込月の3カ月以内に証明されたもの。

※証明書発行に関するお問い合わせは、本籍地のある市町村へ。

(4) 決算報告書（全業者）

直近1年度の財務諸表（年2回決算の場合は2期分）

[法人]

貸借対照表及び損益計算書

[個人事業主]

確定申告書B、市県民税申告書の写しなど

(5) 市町村の納税証明書（全業者）

- ・未納のないことの証明書
- ・申込月の3カ月以内に証明されたもの。
- ・写し可

(6) 税務署の納税証明書（全業者）

[法人]

納税証明書その3の3（「法人税と消費税及地方消費税」に未納の税額がないことの証明）

[個人事業主]

納税証明書その3の2（「申告所得税及復興特別所得税と消費税及地方消費税」に未納の税額がないことの証明）

- ・申込月の3カ月以内に証明されたもの。
- ・写し可

※申請場所⇒現在の住所地（納税地）を所轄する税務署

※証明書はオンラインで請求することができます。

※納税証明書交付請求書及び委任状は、国税庁のホームページからダウンロードできます。

(7) 使用印鑑届（全業者）

- ・使用印欄は、代表者印を押印
- ・代表者から契約権限を委任されている場合（委任状を提出する場合）、受任者の印と一致すること。
- ・社印欄は、使用印とともに用いる社印（角印）を押印。
社印を用いない場合は空欄とする。
- ・「個人名の印」を代表者印とする場合は、必ず社印もセットで使用すること。

(8) 委任状（該当者のみ）

代表者が、代理人（支店長等）へ契約に関する権限を委任する場合（申込書の「入札参加資格者登録を希望する事業所等」欄に支店等を記入する場合）に提出。

(9) 暴力団等の排除に関する誓約書（全業者）

誓約書の記載内容を一読したうえで、署名。

《注意点》

- ・誓約者は代表者（受任者がいる場合でも、委任者（代表者）が記入）
- ・住所、代表者名はゴム印でも可。
- ・ふりがなと生年月日を忘れずに記入。
- ・日付は提出年月日を記入。提出後に代表者が変更になった場合は、代表者の変更日（登記事項証明書の就任日）を記入。

(10) 会社概要パンフレット等（任意）

適宜添付してください。

(11) 受付票返信用封筒か返信用ハガキ（全業者）

定型サイズの封筒に110円切手を貼り、送付先住所・宛名を記入。

もしくは返信用ハガキに85円切手を貼り、送付先住所・宛名を記入。

3 会社の概要について

(1) 「資本金」の欄

申込をしようとする日の直前の決算時における払込済み資本金を記入してください。

(2) 「職員数」の欄

支店等ではなく、会社全体の常勤役職員の人数を記入してください。

(3) 「営業年数」の欄

申込をしようとする日までにおける年数を創立年月日より通算し、1年未満の端数は切り捨ててください。

4 「入札参加を希望する品目等」の欄

別紙1の「取引希望区分表」より「業種区分」、「種目」、「品目」を記入してください。

1	2	3	4	5	6	7
B	6	B	5	C	5	
O-1 (その他) の場合			ここに具体的な品名を記入してください			

5 「取り扱いメーカー名」の欄

メーカー名を記入してください。

この欄に書ききれない場合は、コピーのうえ記入し添付してください。

メーカー名
××××××××

メーカー名
△△△△△△△△

メーカー名
○○○○○○○○

6 「本店の所在地等」の欄

「1 入札参加を希望する事業所」の欄に本店及び代表者を記入した場合は、この欄の記入は必要ありません。